

## 緊急経済対策及び緊急雇用対策についての要望

国の平成21年10月の月例経済報告では「景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」との判断が示されている。

このような中、国においては「子ども手当」の創設や公立高校の授業料の実質無償化など、家計への直接支援を通じた内需拡大のための方策を明らかにしているが、中小企業対策や今後の成長が見込まれる環境・エネルギー分野の振興など、具体的な施策が明らかになっていない。

また、緊急雇用対策については、本年10月に緊急雇用対策本部を設置し、同本部から対策が示されたところであるが、各事業の内容や具体的な実施時期など、不透明な部分も多く、雇用情勢の改善に向けて、速やかに対策を講じることが求められている。

特に、貧困・困窮者支援のための「ワンストップ・サービス」など、地方自治体等と連携して実施する緊急雇用対策については、国と地方自治体等の間で情報を共有するとともに、事前協議を十分に行うなど、連携を緊密にし、地域のニーズを反映させた効果的な対策とすることが重要である。

さらに、国の雇用対策の一つとして、地方自治体に取り組んでいる「緊急雇用創出事業」等については、これまでに事業の実施要件が緩和されているが、現下の雇用情勢を踏まえ、離職者をはじめとする求職者の生活の安定を図る観点から、更なる要件緩和を含めた運用改善を速やかに実施することが必要である。

以上のことから、次の事項について早急に措置を講じるよう要望する。

- 1 中小企業対策を明らかにするとともに、今後の成長が見込まれる環境・エネルギー分野の振興など、具体的な施策を速やかに展開すること
- 2 雇用情勢の改善に向けて、速やかに緊急雇用対策を講じること
- 3 地方自治体等と連携して実施する緊急雇用対策については、国と地方自治体等の間で情報を共有するとともに、事前協議を十分に行うなど、連携を緊密にし、地域のニーズを反映させた効果的な対策とすること
- 4 「緊急雇用創出事業」等について、事業実施の要件緩和など、一層の運用改善を速やかに行うこと

平成21年11月 日

内閣総理大臣 鳩山 由紀夫 様  
経済産業大臣 直嶋 正行 様  
厚生労働大臣 長妻 昭 様

八都県市首脳会議

座長	さいたま市長	清水 勇人
	埼玉県知事	上田 清司
	千葉県知事	森田 健作
	東京都知事	石原 慎太郎
	神奈川県知事	松沢 成文
	横浜市 市長	林 文子
	川崎市 市長	阿部 孝夫
	千葉市 市長	熊谷 俊人